クオール

平成 22 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 ク オ ー ル 株 式 会 社 代 表 者 名 代表取締役社長 中 村 勝 (コード番号 3034 JASDAQ スタンダード) 問い合わせ先 取締役 管理本部長 福 滿 清 伸 T E L 03 6430 9060

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 10 月 15 日開催の取締役会において、連結子会社であるクオール東日本株式会社(以下、「クオール東日本」という。)及び株式会社お茶の水調剤薬局(以下、「お茶の水調剤薬局」という。)を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は100%出資の連結子会社2社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

クオール東日本及びお茶の水調剤薬局は、ぞれぞれ東北エリアに6店舗、首都圏に2店舗を展開する保 険薬局事業を営んでおります。

この度、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営、サービスの平準化、競争力の強化を図ることを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。

今後も、質の高い医療サービスの提供に注力し、クオールブランドとしての確立・強化を図り、事業拡大を目指してまいります。

2.合併の要旨

(1)合併の日程

合併決議取締役会平成 22 年 10 月 15 日合併契約締結平成 22 年 10 月 15 日合併の予定日(効力発生日)平成 23 年 1 月 1 日

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併であり、当該子会社においては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、クオール東日本及びお茶の水調剤薬局は解散いたします。

(3)合併に係る割当ての内容

クオール東日本及びお茶の水調剤薬局は、当社がその全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

(4)新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

3.合併当事会社の概要

	6 1 11 H - 12 A - 11 () + (+)	6 L U + D + (W 4)	
(1)商 号	クオール株式会社(連結)		お茶の水調剤薬局(単体)
(' / 1-3	(存続会社)	(消滅会社)	(消滅会社)
	保険薬局事業、医療・医	保険薬局事業	保険薬局事業
	薬情報資材制作関連事業		
(2)事 業 内 容	及び医薬品治験関連事業		
	等		
(3)設 立 年 月 日	平成 4 年 10 月 13 日	平成 20 年 8 月 1 日	昭和 55 年 6 月 12 日
, ,			
(4)本 店 所 在 地	東京都港区	宮城県仙台市青葉区	東京都千代田区
/ r) / b = ±	代表取締役社長	代表取締役社長	代表取締役社長
(5)代 表 者	中村 勝	玉井 啓介	荒木 勲
(6)資 本 金	814 百万円	30 百万円	20 百万円
(7)発行済株式総数	125,184 株	600 株	40,000 株
(8)決 算 期	3月31日	3月31日	3月31日
	株式会社メディパルホー	クオール株式会社	クオール株式会社
	ルディングス	100.00%	100.00%
 (9)大株主及び持株比率	31.88%		
(平成22年3月31日現在)	三菱商事株式会社		
(1 % 22 T 3 / 3 0 1 G % L)	20.06%		
	中村 敬 6.35%		

(10)直近事業年度の財政状態および経営成績

	<u> </u>	クオール株式会社(連結)	クオール東日本(単体)	お茶の水調剤薬局(単体)
		(存続会社)	(消滅会社)	(消滅会社)
決	算 期	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純	資産	9,814 百万円	46 百万円	200 百万円
総	資産	27,539 百万円	264 百万円	691 百万円
1	株当たり純資産	79,310.58円	76,785.31 円	5,009.03 円
売	上高	56,305 百万円	493 百万円	1,184 百万円
営	業 利 益	2,031 百万円	25 百万円	3 百万円
経	常 利 益	2,032 百万円	22 百万円	3 百万円
当	期純利益	828 百万円	14 百万円	6 百万円
1	株当たり当期純利益	6,694.79 円	23,393.10円	173.82 円

4 . 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5.合併による業績への影響

本合併は、それぞれ100%出資の連結子会社との吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。